

中国経済論

東京女子大学

2019年度

第4回

丸川知雄

2. 中国が計画経済を採用した動機

- 共産党が政権につき、中華人民共和国が誕生した時、目指していた体制は「新民主主義」
- すでに政治体制は共産党の一党支配、とりわけ毛沢東の力が強く、「民主主義」とは言えなかったが、「新民主主義」が意味したのは、既存の資本家・資本主義を存分に活用することであった。
- 当初の最も「革命的」な政策は土地改革であった。地主や富農の土地が貧農などに再配分され、時には地主の殺害に及ぶこともあった。

社会主義と計画経済の採用

- 1953年に社会主義による国づくりへ急転回。
- 背景には東西冷戦の深まり。朝鮮戦争（1950～53年） 重工業・軍需工業強化の必要性

朝鮮戦争：金日成と彭徳懐（人民志願軍 の総司令）



社会主義の制度

- 国有企業と集団所有制企業
- 農村の集団農業。「人民公社」
- 国家計画委員会と産業別の省庁。例えば化学工業部、冶金工業部、第1機械工業部・・・第7機械工業部。

計画経済の制度

- 食糧は1953年以降、農民の自己消費分以外はすべて政府が買い上げて国民に配分。
- 都市の住民には糧票（食糧配給キップ）が毎月配られる。それと現金を出して穀物を購入。
- 国有企業の生産量、生産額、雇用数などを政府が指令する。

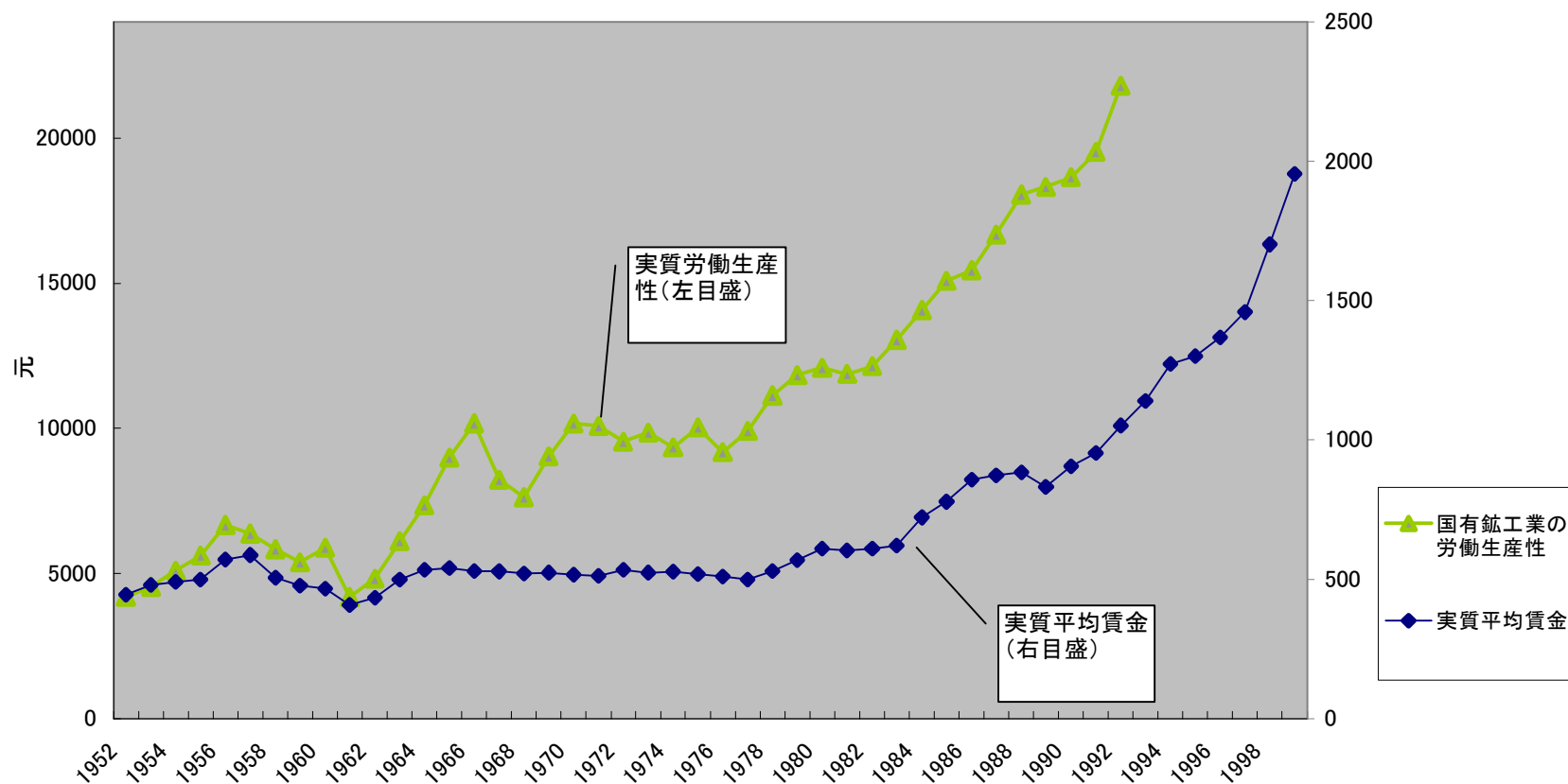


3 計画経済の機能

- 農産物価格、賃金、生産物価格をすべて政府が決める。資源配分・所得分配を政府が一元的に決められる。
- 企業は利益を上げてても損失を出しても関係なくなった。
- そのため、価格は資源配分を調整する機能を果たさなくなった。ではなぜそれでも価格やお金があったのだろうか。
- 価格は所得分配の機能を持っていた。農産物の価格を低く抑えて、食糧を安くし、賃金も低くする。農民・労働者の消費を低位に保ち、国有企業に社会の余剰(利潤)を集中し、それを国家が支配。

- 農産品対工業製品の価格比は国際価格に比べて48.2%も農産品が割安だった(1957-84年の平均)
- 賃金が労働生産性の上昇に比べて鈍い伸びにとどまっている。その結果、国有鉱工業企業の労働分配率は1957年の31%から77年には22%へ下落

図2-2 都市部の実質平均賃金と国有鉱工業企業の労働生産性の推移



(注) 平均賃金は小売物価指数でデフレートして実質化した。国有工業企業の労働生産性は1980年価格で実質化されている。
 (出所) 国家統計局綜合司編『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編(1949-1989)』中国統計出版社、1990年 pp.32,34、国家統計局編『中国統計年鑑1993』p.431より計算。

計画経済の国家財政

国家財政収入はGDPの27%（2008年の日本は18%）

表2-1 中国の国家財政収支（1975年）

財政収入		財政支出	
		（単位：億元）	
合計	815.6	合計	820.9
企業収入	400.2	基本建設	327.0
工業	329.0	企業の流動資金の補給	41.8
農林水産気象	-8.5	新製品試作	24.6
交通・通信	45.3	地質探査	14.2
商業・銀行	22.4	工業・交通・商業事業	12.8
その他	11.9	農業支援	42.5
税収	402.8	都市維持	10.4
工商税	348.0	文教・衛生事業	81.3
塩税	10.3	公的扶助	12.9
関税	15.0	都市住民下郷補助	10.2
農業牧畜業税	29.5	国防	132.1
その他	12.6	行政管理	38.8
		対外援助	40.9
		国家物資備蓄	7.0
		「五小」企業補助	6.9
		その他	17.5

「基本建設」とは工業等への投資とインフラ投資を含む。1975年の基本建設392億元のうち238億元が鉱工業、特に重工業向け

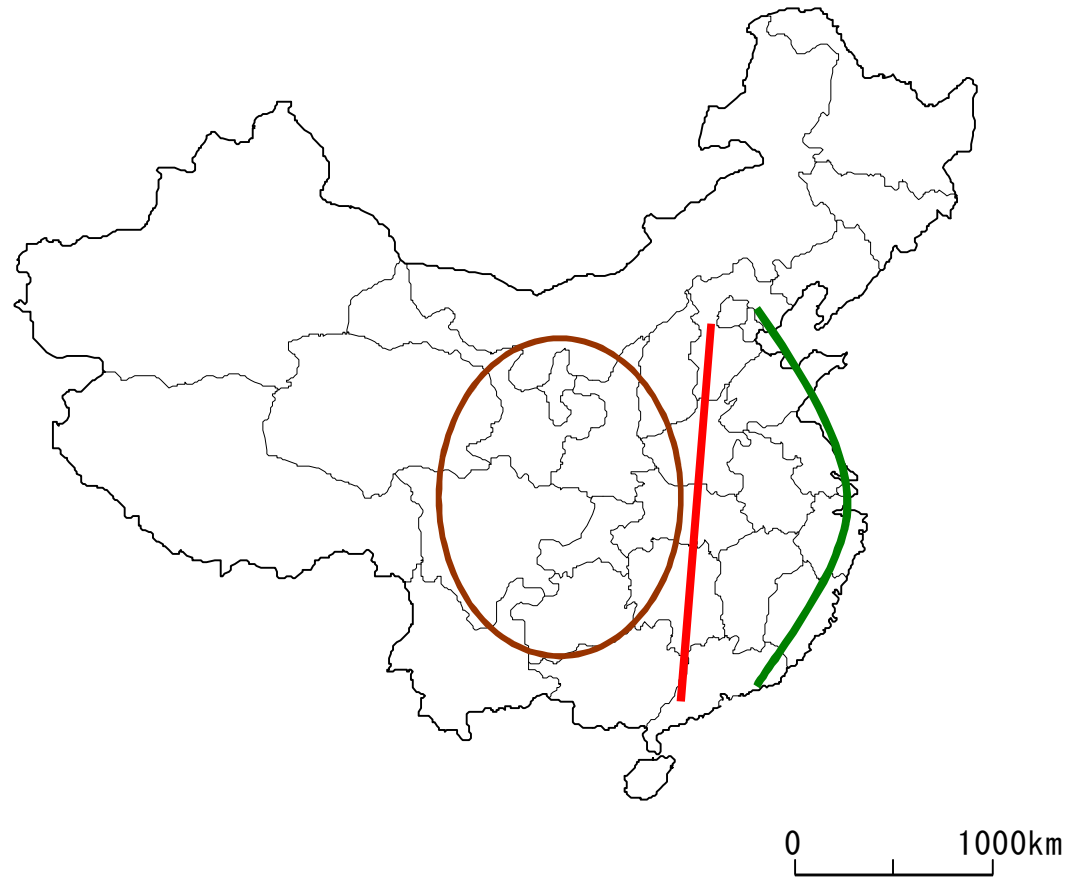
4 中国の計画経済の特徴

- 中国の第1次5か年計画の時代(1953～57年)、ソ連は数多くの技術者を中国に派遣していた。ところが1958年になって中国人たちがソ連の専門家の言うことを聞かなくなった。
- 中国の指導部は1958年8月に至って突然同年の鉄鋼生産量を前年の2倍にすると宣言。
- 中国の指導部によって計画経済が突然かき乱され、虚報・誇大報告が横行。さまざまな無意味な「技術革新」。農業生産が急減、飢餓の広がり。
- 1960年にソ連が技術者を一斉に引き上げた。

経済の軍事化

- ソ連との決別の結果、中国はアメリカの脅威に単独で対抗しなくなってきた。
- 中ソの対立も深まり、1969年には戦火を交えた。
- 中国は1964年には核戦力を持つようになり、内陸部に重工業・軍需産業を築く「三線建設」に取り組んだ。
- 1975年の国家財政支出の16%(GDPの4.4%)が国防費

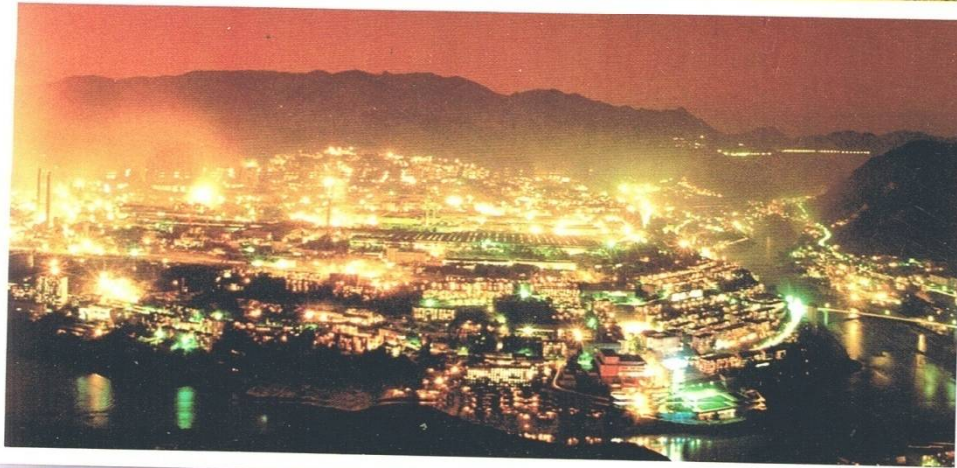
三線建設が実施された地域



三線建設最大のプロジェクト：攀枝花製鉄所



7 弄弄坪建设前的
原始地貌



8 攀钢之夜

中国独特の社会主義とは？

- 地方分権的 1958年に中央政府所属の国有企業のほとんどを地方に移管。地方の工業化への熱情の高まりは農業との大きな不均衡をもたらし、2000万人の餓死者を出す惨事に至る。「大躍進」1961年に再集権化、しかし70年には再び分権化。
- 地方政府や大衆の能動性発揮という社会主義像を毛沢東が好んだ。また国の半分が破壊されても残りが生き残って闘いを続けるという「根拠地の思想」が政策を大きく方向付けた。



ソ連とは大きく異なる産業構造

- 同じ産業に多数の企業がある「競争的な」産業組織
- 各省がいろいろな産業を抱えたフルセット型産業構造

表2-2 様々な「商品」の省内自給率(1975年)

歩行型トラクター	96%	綿布	67%
トラクター	96%	ホーロー洗面器	65%
農業用動力機械	95%	ゴム靴	61%
石鹼	93%	シャツ	55%
酒	91%	ポリエステル布	51%
化学農薬	91%	毛糸	48%
化学肥料	84%	絹布	48%
綿糸	79%	ミシン	42%
洗濯粉	78%	混紡布	37%
亜鉛メッキ鉄線	75%	自転車	30%
化繊布	72%	腕時計	20%
ホーローコップ	72%	トランジスタラジオ	19%
衛生シャツズボン	68%	軽油	-6%
綿毛シャツ・ズボン	68%	ガソリン	-21%

中央の国家計画委員会がコントロールしていた経済活動は一部だった

- 1975年時点で国家計画委員会が掌握していた「物資」は石炭、コークス、鋼材、ゴム、セメントなど33品目、「商品」は食糧、植物油、豚、ゴム靴、電気メーター、テレビ、ボールペンなど124品目だった。
- これ以外の財は企業の間で直接売買されたり、地方政府が企業間の取引を調整していた。
- つまり、計画経済のコントロールが行き届かない部分は「計画外」の経済活動によって補完されていた。

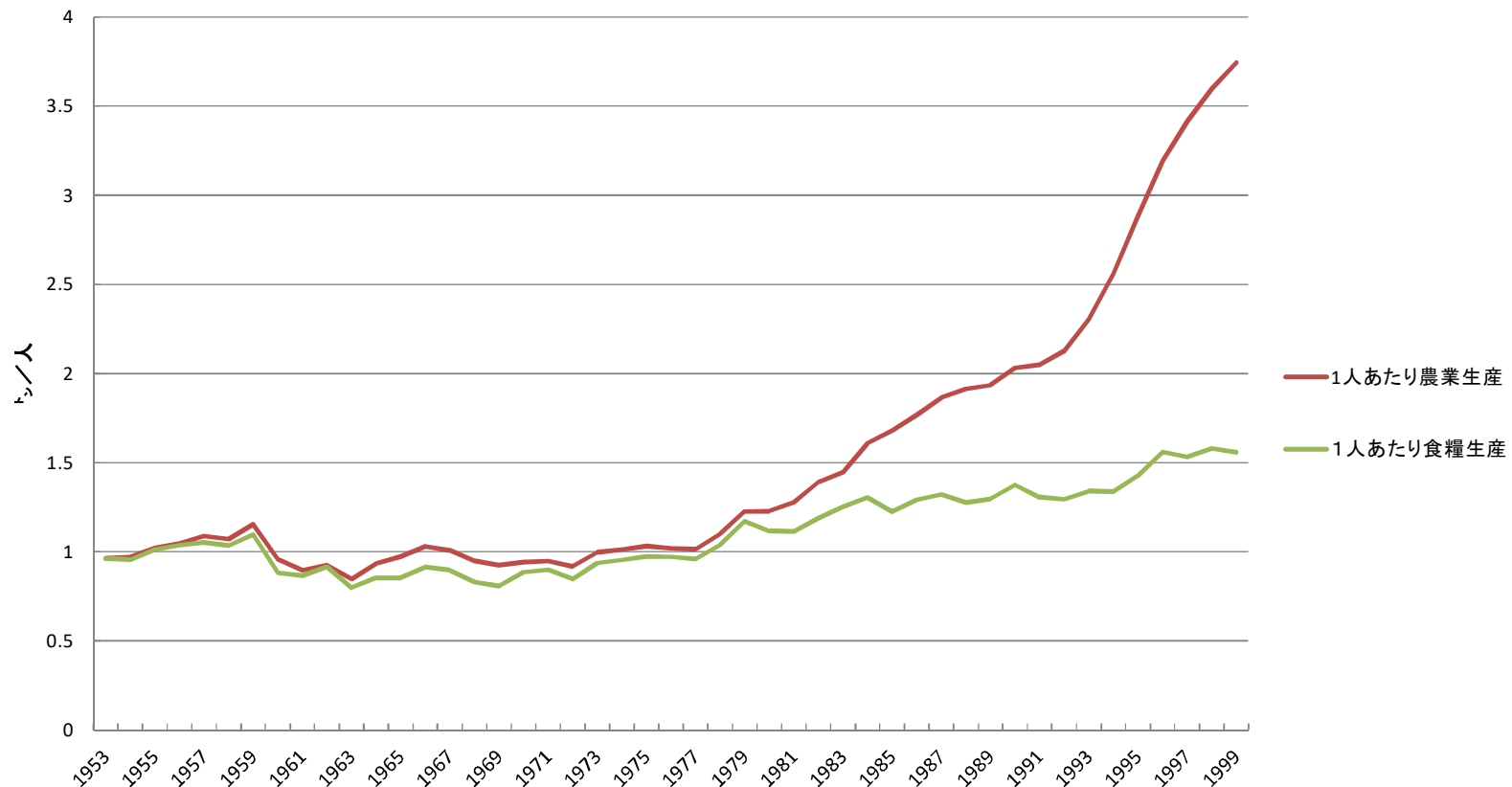
市場経済への移行

市場経済への移行

- 中国では市場経済への移行がなぜ、どのように始まったのか
- 包括的改革VS部分的改革
- 部分的だった中国の移行
- 部分的改革の限界とこれからの課題

なぜ市場経済への移行が始まったのか

図2-3 農業就業者1人あたり農業生産・食糧生産の推移



(注) 農業就業者1人あたり農業生産は、1953年の数値が1人あたり食糧生産量の数値と同じになるような実質指数をとっている。

(出所) 国家統計局総合司編(1990)pp.10,12、国家統計局(各年版)

農業就業者1人あたりの食糧生産量が1953年の963kgだったのが、77年には960kgと、全く伸びていない。

- 農業の生産性が上昇しないと、食糧を輸入しない限り、工業化を進められない。「リカードの罠」
- 無理に工業化を進めようとする、「大躍進」のような悲劇を招く。
- 「大躍進」後の危機を脱出するために1960年頃に自留地、自由市場、副業、そして請負制が実施された。但し1962年に請負制は中止。
- この請負制を1980年代に復活させ、1984年には全面的に「農家経営請負制」を実施した。
- そうしたら農業の生産性上昇にはっきりした効果が現れた。

農業の生産性が上がって食生活が改善。2000年にはカロリー摂取量、動物性食品からのカロリー摂取が日本並みになった。

表2-3 中国と日本の食料供給状況

年	中国・総カロリー(kcal/日)				日本・総カロリー(kcal/日)			
	植物性	動物性		植物性	動物性			
		食糧			食糧			
1961	1439	96%	87%	4%	2525	90%	72%	10%
1970	1859	94%	86%	6%	2738	85%	56%	15%
1980	2161	92%	81%	8%	2799	81%	50%	19%
1990	2515	88%	73%	12%	2949	79%	46%	21%
2000	2812	81%	63%	19%	2900	79%	45%	21%
2010	3041	77%	53%	23%	2692	80%	45%	20%

(注)「食糧」の定義は注3を参照。日本も中国の定義に基づいて計算している。

(出所) FAO, FAOSTAT (<http://faostat3.fao.org/home/E>) より作成。2015年4月14日アクセス

農業の生産性上昇に対する他の説明

- 1980年代前半からの農業の生産性上昇は、請負制導入の効果ばかりではなく、それまでに蓄積されてきた農業に対する投資が生きた面もある。
- 灌漑面積は1953年から78年の間に2.1倍になっている。
- 1960年代には高収量のコメやトウモロコシが導入された。
- 1980年代になって化学肥料の増産と輸入により施肥量が増大。
- 灌漑、高収量品種、化学肥料という「緑の革命」の3要素が1980年代に揃ったことで農業の生産性が大きく上昇したとも解釈できる。

包括的改革VS部分的改革

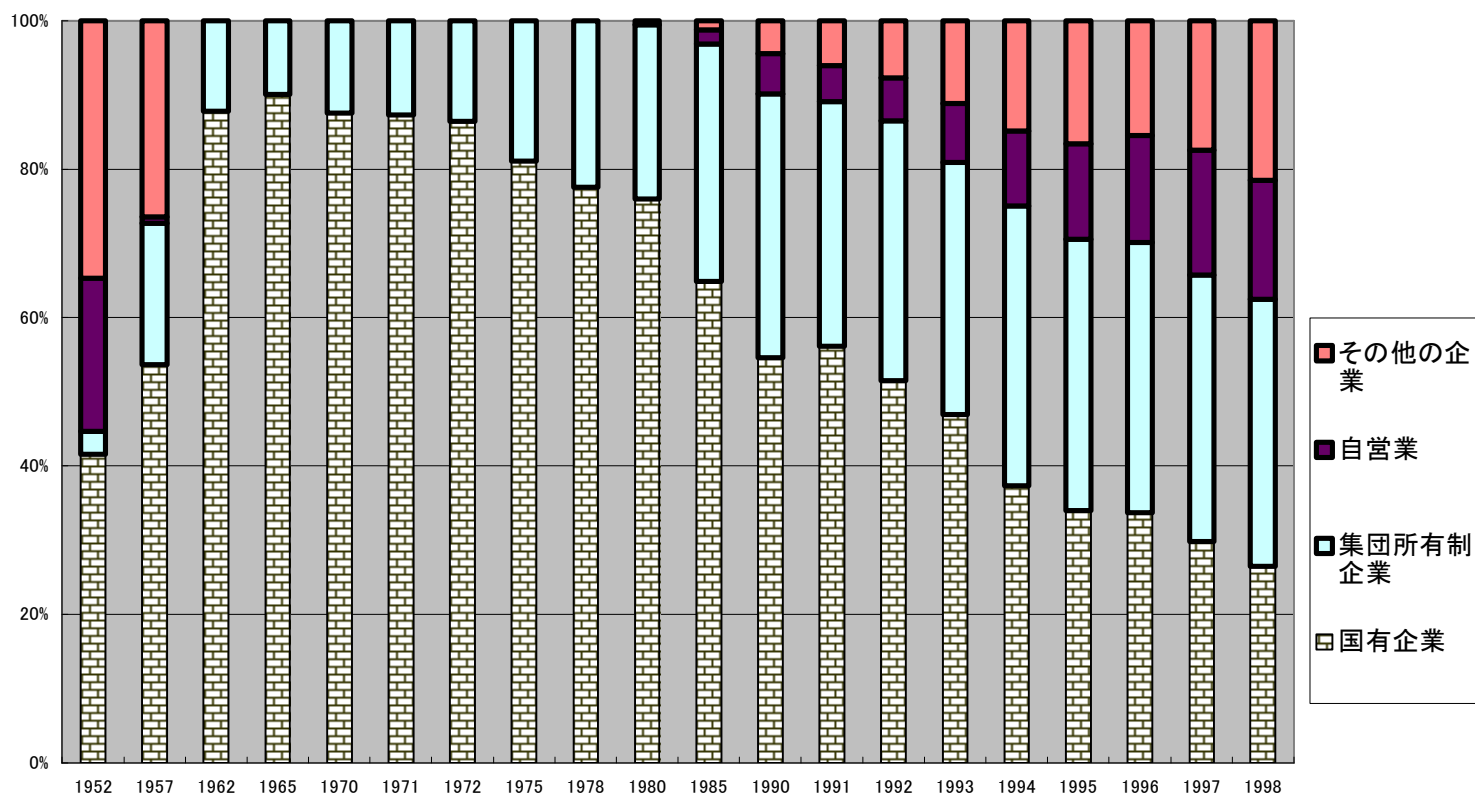
- 1990年代初めに社会主義計画経済から市場経済への移行に関する論争があった。包括的改革を行うべきか、部分的、漸進的な改革を行うべきか。
- 中国の市場経済移行が成功したのは、部分的・漸進的改革を行ったからだと思う。
- 中国のGDPは1979年から2015年の間、年9.7%の勢いで拡大した。ロシアは包括的なビッグバン改革を行ったが、ロシアの1998年のGDPは1989年の55.8%に落ち込み、平均寿命は1989年の69才から94年の64才に縮んだ。

部分的だった中国の移行

- 中国の市場経済移行には長い時間がかかっている。
- 資本主義から計画経済への移行はわずか4年で成し遂げられた(1953-57年)。
- 計画経済から市場経済への移行は1978年に始まり、今日まだ続いている。
- 農業の例をとると、1984年に集団農業は解体された。しかし、農業集団化以前の状態に戻ったかというところではない。土地は依然として「集団」が所有している。農民は「請負権」を持つのみであり、これは所有権よりもだいぶ弱い権利である。都市化などに際して農民はわずかな補償と引き換えに農地を放棄させられる。

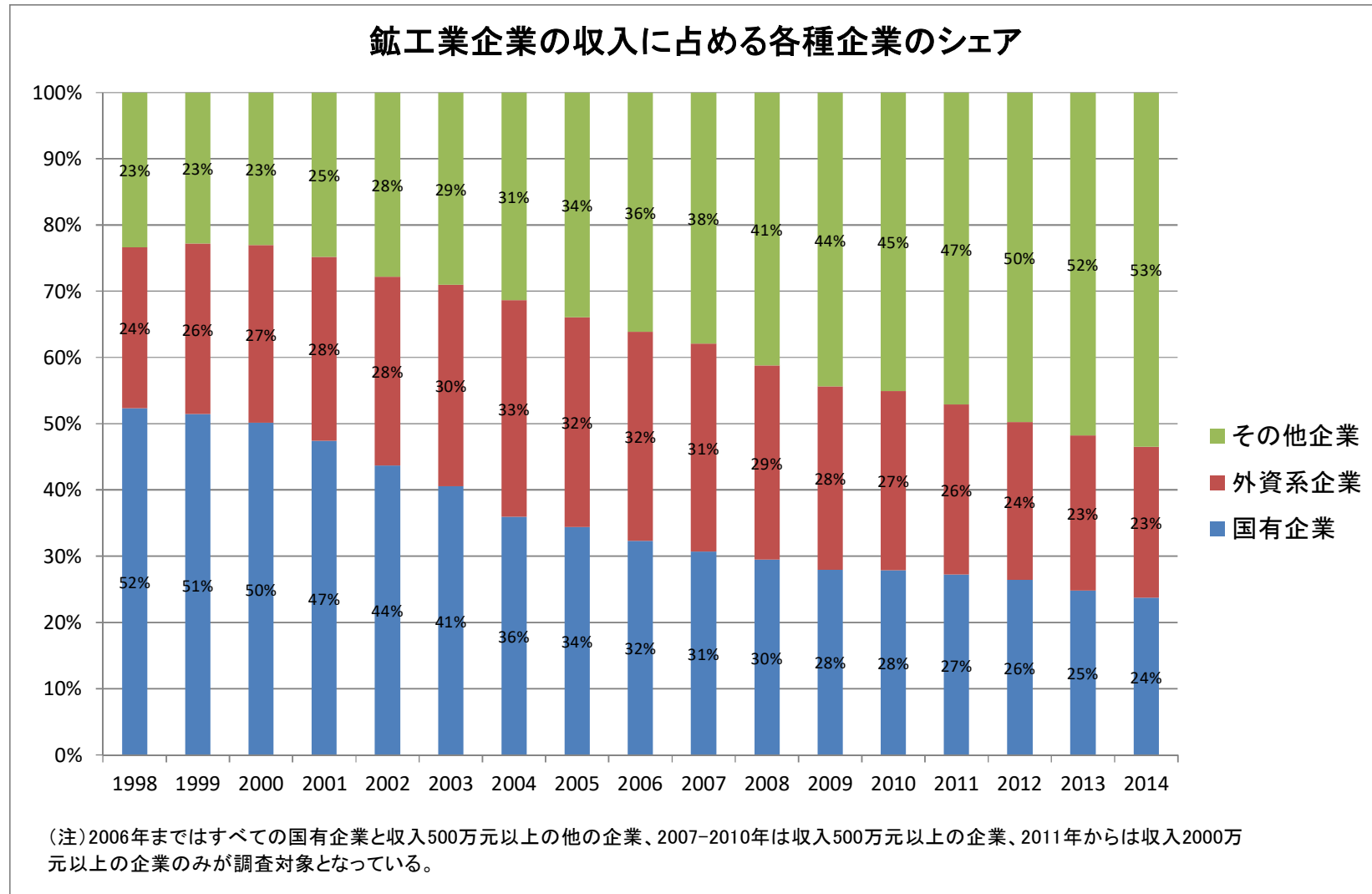
国有企業のシェアはだんだん下がっているが..

図2-1 鉱工業生産に占める各種企業のシェア①



(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑1999』中国統計出版社 p.423

下がっているが……。2015年現在まだ国有・国家支配企業が22%を占めている。



経済計画や価格

- 5カ年計画を作成する作業は改革開放期に入ってからむしろ熱心かつ詳細に行われるようになった。現在も第13次5カ年計画(2016～2020年)が進行中。
- 1970年代末時点では様々な製品の価格を政府が決め、購入には配給キップが必要だった。
- 食糧配給キップ(糧票)が廃止されたのは1993年。価格と流通の自由化が成し遂げられるまで改革開放が始まってから14年もかかっている。

中国の改革の進め方

1. 移行する先の経済体制について明確な青写真を持たずに進められた。
 - 改革の進展とともに目標も「計画主、市場従」「計画のある商品経済」から1992年に「社会主義市場経済」へ変化した。
 - 「社会主義市場経済」を目標に定めた時点ではすでに工業消費財価格の93%が自由化されていた。つまり現実が先行。
 - 目標が次第に変化していったのは改革を政治的に可能にする工夫だった。もし「資本主義」や「市場経済」を最初から目標に掲げていたら共産党内から強い反対が出たであろう。

2. 改革が部分的に進められていった。

- ロシア・東欧の市場経済化をアドバイスした欧米の経済学者は部分的改革にこぞって反対。部分的改革は必ず「Rent seeking」をもたらすという。
- 実際、改革開放の時期を通じてRent seekingは盛んだった。
- 1980年代には「官倒」が盛んだったし、90年代には密輸が活発だった。
- だが、これらには積極的な面もあった。官倒は、物の不足を企業に伝えた。密輸によって海外の製品が流入し、国内企業に競争圧力が加わった。

部分的改革

- 計画経済を温存しつつ、周辺的な部分に市場の要素を導入した。市場の部分が成長していったので、増分主義 (incrementalism)。
- 振り返ればそういうことだが、改革を考えた時には周辺的な部分がそんなに伸びるとは予想していなかった。予想外の成長である。
- 中国の経験は部分的な改革が全体の変革をもたらすことを示す。
- 計画経済を作った時は「包括的アプローチ」をとった。計画経済は「不純物」を許容しない。
- 計画→市場へ進むときは部分的改革でも大丈夫。

中国の経験から言えること

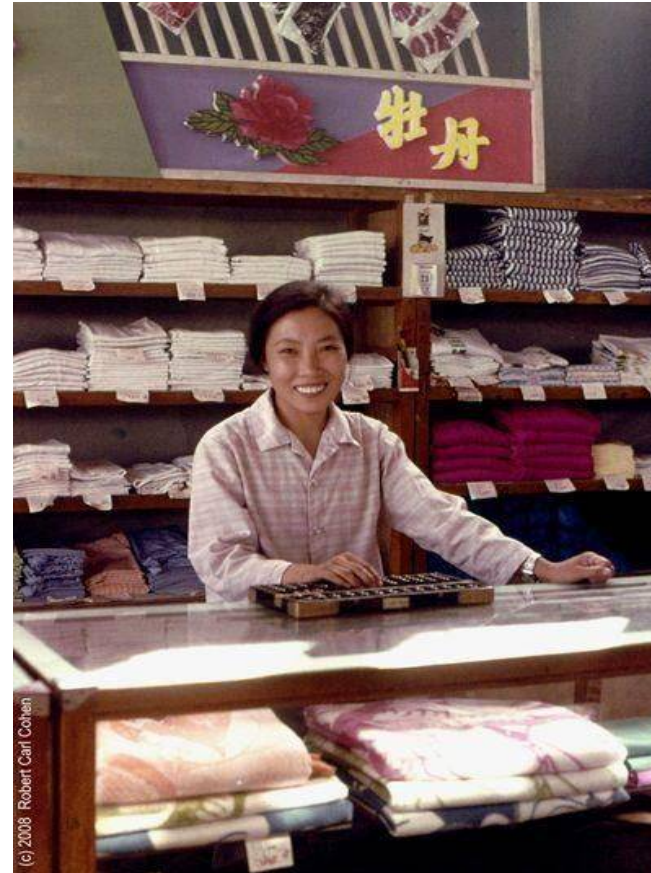
- そもそも計画経済はなぜ必要とされたのか
- 配給制や命令経済は戦争の時に資本主義国でも実施される。
- 第2次世界大戦の末期と戦後すぐの日本では食料や石炭・鉄鋼などの重要物資に対して政府が配給制を実施した。

教訓

- 食糧などの生活必需品において需要が供給を慢性的に上回っているとき、政府は価格メカニズムによって需給をバランスすべきではない。
- 価格は飢餓をもたらさない最高のレベルに抑え、需要と供給のギャップは配給制によって調整すべきである。
- 計画経済の大きな問題は、いったんこの仕組みが採用されると、需給ギャップが容易に解消されなくなることである。なぜなら、生産者に生産拡大に対するインセンティブが失われるし、供給者（生産者や国営の配給機関）が供給の独占を楽しむようになるからである。

教訓

- 計画経済を脱却するには、国家はまず供給の拡大から着手すべきである。国家の投資、生産者に増産へのインセンティブを与え、他方で消費者に対する低価格を維持するには補助金も必要である。
- 需給ギャップが解消すれば、売り手市場は買い手市場に転換する。
- 売り手側の特権は失われ、売り手は市場への新たなルートを開拓しなければならなくなる。



教訓

- 市場システムとは、抽象的な需要と供給の交わりではない。
- それは流通ネットワークや市場（いちば）、そしてそこで働く人々の間の社会資本によって作られている。



教訓

- 計画経済を爆破すれば市場システムができあがると期待してはいけない。
- 市場経済への移行には時間がかかる。第一に供給不足の解消のためには生産力を形成する時間が必要であり、第二に市場システムも短期間では形成できないからだ。

部分的改革の限界と制度構築

- 市場経済は価格メカニズムだけで作られているわけではない。
- 土地、労働力、資金、知財権など様々な権利が取り引きされており、これらを売買する市場は自然発生的にできるわけではなく、政府による入念な制度構築が必要。
- 例えば、労働力についていえば、売買の自由化自体を進めることは簡単であるが、適切な規制をしなければ長時間労働、詐欺、労働者の拘束、失業と貧困などが出現しかねない。
(特に労働の供給が需要を上回っている状況では)
- 1993年から中国は市場経済体制の詳細な青写真を初めて描き、様々な制度の構築を始めていった。会社法、外為市場、課税、社会保障制度など。